

草加のココが聞きたい！

一般質問

一般質問とは、定例会において議員個人が市政全般について市長などの執行部の考えや、方針を質問するものです。

そうか市議会だよりでは、一部の質問を取り上げて要旨を掲載しています。(掲載は発言順です)

なお、草加市議会では、正・副議長、監査委員、議会運営委員会委員長は一般質問等の発言が制限されています。



6月定例会では14人の議員が一般質問をしました！

一般質問の内容は草加市議会ホームページの議会中継(録画放映)からご覧になることができます。

また、議会中継のページでは、「発言通告の内容などでキーワード検索」ができるほか、「議員名」や「会派名」ごとに閲覧することができます。



議会中継・録画放映

大里陽子議員は一般質問を行うことができませんでした

大里陽子議員は、一般質問で自身の発言順位になった際、議場にいなかったため、草加市議会会議規則第51条第4項の規定により、通告の効力が失われたことから、一般質問を行うことができませんでした。

【草加市議会会議規則第51条第4項】

発言の通告をした者が欠席したとき、又は発言の順位に当たっても発言しないとき、若しくは議場に現在しないときは、その通告は効力を失う。



若者議会を導入すべきだと思うが、市の見解は？

公明党 金井俊治 議員

問 *新城市のような若者議会を市も導入すべきだと思うが、市の見解は？

答 若い世代が市政に対する理解や興味を持ち、自分たちのまちへの関心を高めることは大変重要なことだと考えている。若者議会を含め、様々な手法を検討し、若い世代のまちづくりへの参画を促進していきたいと考

えている。

※愛知県新城市の若者議会とは若者が活躍できるまちを目指し、予算の使い道を自ら考え、政策を立案し、市長に答申し、市議会の承認を得て市の事業として実施されている。この一連のサイクルが毎年繰り返されている。



小・中学校の建て替えについて

市民共同 佐藤憲和 議員

問 栄中学校は、松原団地の建て替えで児童・生徒数の増加が以前から予想されている。改めて栄中学校区における児童・生徒数の見通しは。

答 試算では、今後6年の最大値で、現在より松原小学校が約1.4倍、栄中学校が約1.3倍になると予想される。

問 学校建て替えについて、い

つ、どの学校から進めるのか、市長から具体的にお答えいただきたい。

答 公共施設等総合管理計画は現在改訂の最終段階で、計画期間となる令和9年度までに、それとなるべく早い時期に栄中学校の建て替え事業に着手する必要があるということでもとめていきたいと考えている。



犯罪発生率を下げるため抑止力のある防犯カメラの増設を

市民共同 斉藤雄二 議員

問 導入当初の防犯カメラの設置費用は幾らか。また令和3年度の維持管理費用の総費用と1台当たりのコストについては。

答 設置開始年度の平成26年度は38台を設置し、設置費用は約230万円。令和3年度の維持管理費用は防犯カメラ125台で借上料と電気代を合わせ約1,010万円。1台当たり約8万円。

問 設置要望件数は。

答 町会・自治会、個人の方からも要望が多数寄せられている。要望形態も多岐にわたるため、正確な件数は把握していない。

問 犯罪発生率を下げるため防犯カメラを増設すべきでは。

答 草加警察署と協議を重ねながら設置場所の検討を行う。



子育て世帯の経済的負担を減らすために無料化への考えは

立憲民主党 矢部正平 議員

問 少子化改善のために子育て世帯の支援は最優先課題と考える。兵庫県明石市では子育て支援5つの無料化策(18歳までの医療費、学校給食、第2子以降保育料、満1歳までおむつ支給などの無料化)を所得制限を設けず12年かけて実施している。その結果、人口、出生率、市税収入等が増加し好循環が生まれ

市民の満足度91.2%と高い結果が出ている。草加市でも明石市のように各種無料化を進めていく考えは？

答 継続的に多額の支出が見込まれることから実施は難しいと考えている。全体を見ながら、各担当部、財政部門等と意見を出し合い、議論し、施策を決定している。



エアコンの購入・設置の助成を

市民共同 石田恵子 議員

問 エアコン購入費、設置料、電気代等の助成は。

答 助成制度については、引き続きその必要性を精査するとともに、適切な利用について啓発に努めていくことが重要であると考えている。

問 エアコンの設置と健康リスクに関する市の見解は。

答 エアコンを上手に活用する

ことは重要である。高年者の対応は、周囲の方々の積極的な声かけや支援を行っていただけるような働きかけが大変重要であるため、地域包括支援センターや民生委員、介護サービス事業所などが適宜見守りや声かけをしていくことができるよう、市が主体となって連携を図っていききたい。



高年者を見守り、支え、安心して暮らしていける取組を

公明党 飯塚恭代 議員

問 最近は民間事業者を活用し市が介入しなくても見守れる事業を展開している自治体が出てきている。所沢市が今年度から取り組んでいる「トコろんおかえりQR」のような取組を草加市でも検討いただきたいが考えは。

答 民間事業者の活用により、公費負担なく、高年者が自主的

に利用できる事業であることから、参考としながら体制づくりに努めていく。

問 複数の警備会社を活用した携帯型の緊急通報システム事業の取組についての考えは。

答 実施に向けた利用ニーズの把握や、事業者の意向確認、事務手続、事業手法の課題について整理していく。